

平成 29 年度医療介護総合確保促進法に 基づく県計画

平成 29 年 9 月
鹿児島県

(令和 5 年 3 月変更)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

平成 27 年の国勢調査による本県の総人口は、1,648,177 人で、65 歳以上人口割合は 29.4% となっており、全国に先行して高齢化が進行している。また、特に後期高齢者割合（16.1%）が高く、一般世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯割合（29.3%）は全国平均を大きく上回っている。

将来推計をみると、本県の総人口は平成 37 年（2025 年）には 1,521,991 人となり、平成 27 年より 126 千人減少するとみられ、65 歳以上人口割合は 34.4% と高齢化は今後も全国を上回る高い水準で推移することが予想される。平成 28 年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、約 4 割の県民が住み慣れた自宅等で最期を迎えたいと望んでいるが、人口動態統計によると、本県の自宅死亡割合は 8.3%（平成 27 年）と低く、在宅での医療・介護を支える体制を確保する必要がある。

本県の医療提供体制は、平成 24 年 10 月 1 日現在で病院について全国と比較すると、人口 10 万人当たりの施設数は 15.4 施設と全国平均 6.7 を大きく上回っている。

人口 10 万人当たり医師数（平成 24 年）については、県平均が 250.1 人と全国平均を 12.3 人上回っている。

しかし、二次医療圏毎にみると、鹿児島医療圏を除き、いずれも全国平均を下回っており、最大の鹿児島医療圏と最小の曾於医療圏では 3.5 倍の格差があり、特に産科医数（平成 24 年）は全国平均を下回り、圏域別でも 9.2 倍の格差が生じるなど、医療施設や診療科、医療従事者が鹿児島市に集中し、地域の格差や離島・へき地における医療提供体制の確保が課題となっている。

一方、要介護（要支援）認定を受けている高齢者数は増加しており、平成 26 年 10 月の要介護認定率は 20.6% と全国平均 17.9% を上回り、平成 29 年度には 21.3% となる見込みである。

また、介護職員については、高齢化等の人口動態や市町村介護保険事業計画によるサービス見込量を踏まえた将来推計によると、平成 37 年度には、介護職員の供給は需要に比較して 1,478 人不足する結果となっており、介護人材の確保が課題である。

今後、支援の必要な後期高齢者や一人暮らし高齢者等の増加がさらに見込まれることなどから、高齢者等や地域のニーズに対応した医療・介護サービスの提供体制の充実や、在宅医療の推進、医師をはじめ医療従事者等の確保や資質向上、医科歯科連携の促進など、県民の誰もが、どの地域に住んでいても適切な医療・介護が受けられる社会づくりを進め、地域における総合的な医療と介護の確保を図るため、計画に基づき事業を実施することとする。

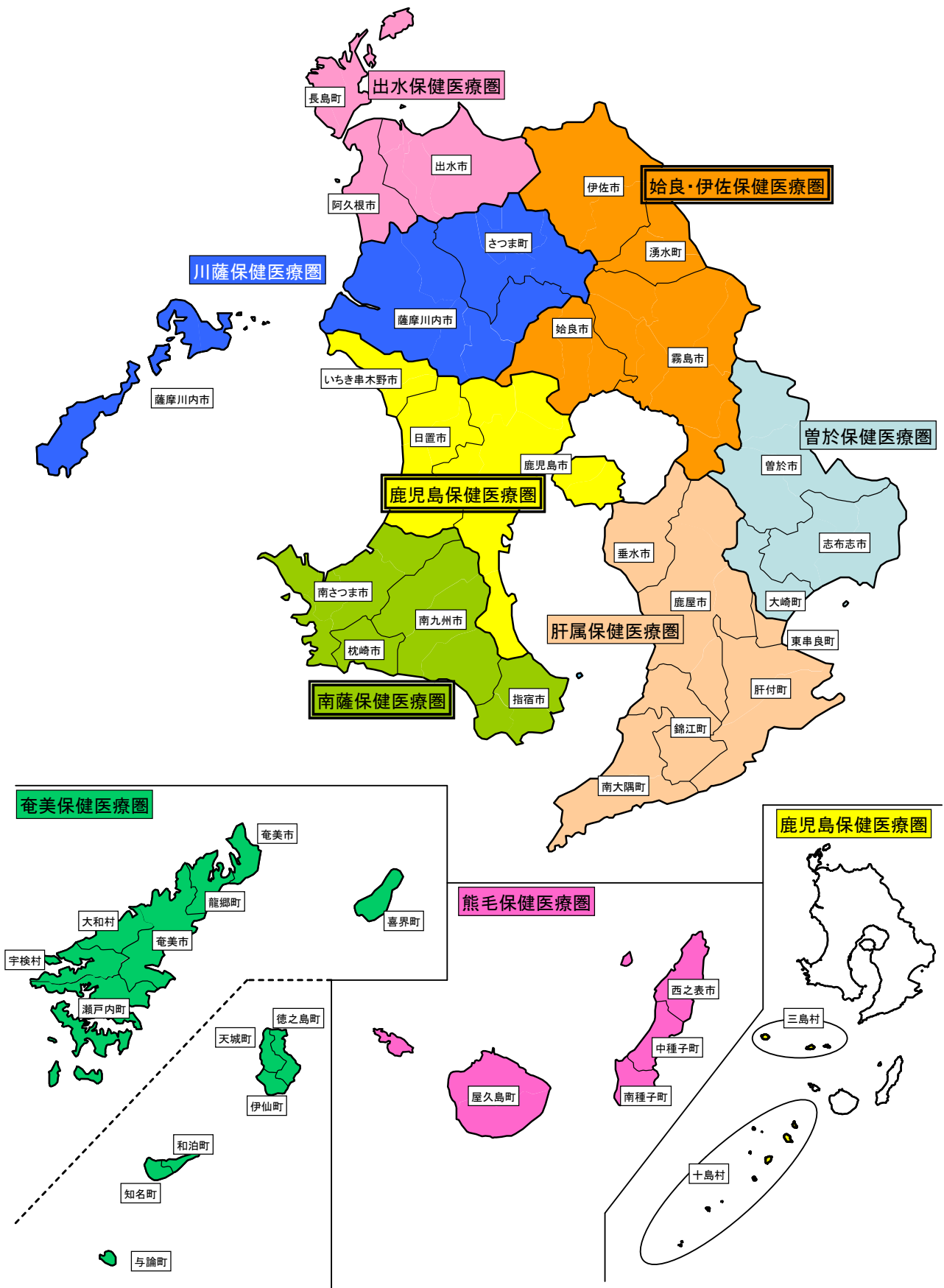
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、鹿児島（鹿児島市、日置市、いちき串木野市、鹿児島郡）、南薩（枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市）、川薩（薩摩川内市、薩摩郡）、出水（阿久根市、出水市、出水郡）、始良・伊佐（霧島市、伊佐市、始良市、始良郡）、曾於（志

布志市，曾於市，曾於郡），肝属（鹿屋市，垂水市，肝属郡），熊毛（西之表市，熊毛郡），奄美（奄美市，大島郡）の9地域とする。

2次医療圏及び高齢者保健福祉圏域と同じ

鹿児島県二次保健医療圏（医療介護総合確保区域）



(3) 計画の目標の設定等

■鹿児島県全体

① 鹿児島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

○医師数

4,135人（平成22年）→4,461人（平成29年）

○看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

49.9%（平成23年度）→60.0%（平成29年度）

○在宅医療を実施している医療機関の割合

33.7%（平成23年度）→50.0%（平成29年度）

○訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

7.2人（平成22年）→11.4人（平成29年）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成25年3月策定）と共通

イ 介護分

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、平成37年度には介護職員が1,478人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

989床（平成26年度）→1,076床（平成29年度）

○介護老人保健施設の整備

6,323床（平成26年度）→6,353床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

5,616人（平成26年度）→5,897人（平成29年度）

○平成37年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）

- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島市では、人口10万人当たりの一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均を上回り、病床数は県内合計病床の37%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、鹿児島市内の医療施設で従事している医師・歯科医師は、ともに県全体の50%を超えている。

しかし、日置地区・鹿児島郡では、医療従事者数は全国平均を下回り、在宅医療を実施している医療機関の割合は県平均を下回っている。また、12か所ある在宅療養支援診療所のうち、9か所は医師一人の小規模な診療所で、24時間対応、急変時の対応等を行うための連携体制の構築が求められる。訪問歯科診療は実施が少なく、在宅療養者の歯科受療率の向上が課題となっている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○介護老人保健施設の整備

1,899床（平成26年度）→1,924床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

2,278人（平成26年度）→2,386人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの一般病院数、一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。また、看護職員数は、全国平均を大きく上回っているが、准看護師の占める割合が県内で最も高くなっている。

平成23年の全病床における平均在院日数は、指宿保健所管内で74.7日、加世田保健所管内で74.9日と県の46.7日、全国の32.0日と比較して1.5～2倍程度長くなっている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており、南薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

431人（平成26年度）→467人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの一般病院数と一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は70件と、県平均38件を大きく上回っている状況にある。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数や24時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従業者数は、県平均を上回っているが、在宅医療の推進に当たって、必要な専門的知識・技術を習得するための研修等による人材育成が必要であり、川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

378人（平成26年度）→440人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数と医療従事者数は、ともに全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する

助産師一人あたりの分娩件数は80件と、圏域別で最も多い件数となっている。また、リハビリテーションが実施可能な医療機関数は県内で最も少ない。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は、県平均を上回っているが、24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数（人口10万対）は県内で最も少ない。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。

在宅訪問診療の実施率は県平均を上回っているが、医師不在時の代替医師の確保や緊急時の受け入れ病院の確保等が課題となっており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っているが、スタッフの確保や緊急時の医師との連携が課題となっている。

始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

127床（平成26年度）→185床（平成29年度）

○介護老人保健施設の整備

886床（平成26年度）→891床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

753人（平成26年度）→783人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数については、一般病院数は全国平均を上回っているが、一般診療所数・歯科診療所数はともに全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回っており、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は56.3人と顕著である。また、小児科・産科・麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っており、人口10万人当たり看護職員数も県内で最も少なく、助産師、看護師は全国平均を下回っている。産科医は圏域に二人いるが、妊婦健診のみ対応しており、地域での分娩件数が0となっている。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数が県内で最も低くなっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

130床（平成26年度）→159床（平成29年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

306人（平成26年度）→324人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回り、特に東串良町、南大隅町、肝付町は医師数が100人未満となっている。また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられるほか、在宅医療・訪問看護の届出が低い。

県内市町村別の高齢化率上位10市町村に、南大隅町の1位をはじめとして4市町が入るなど急速な高齢化を迎えており、肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、一般病院を除き、全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回り、看護職員数は、助産師、看護師が全国平均を下回って、県平均の半分程度と極端に低くなっている。

人口10万人当たり在宅療養支援病院数・在宅療養支援診療所数は全国平均を上回っているが、屋久島の在宅療養支援病院数1か所、在宅療養支援診療所4か所に対し、種子島は在宅療養支援診療所が1か所のみとなっている。訪問看護ステーションは種子島に1か所しかなく、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。

熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

99人（平成26年度）→117人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っており、医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は県平均を上回っているが、在宅医療・訪問看護の届出は低くなっている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

312人（平成26年度）→321人（平成29年度）

② 計画期間

平成29年度～令和7年度

(4) 主要指標

① 医療分

圏域別人口動態等主要指標の状況 -鹿児島県保健医療計画 (H25.3) より-

項目		鹿児島	南薩	川薩	出水	錦良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県	
人口動態等	総人口 (人)	688,887	145,803	123,698	89,880	243,195	86,470	164,082	45,454	118,773	1,706,242	
	15歳未満 (人)	95,051	17,091	17,230	12,216	34,586	10,608	22,422	6,411	17,764	233,379	
	15～64歳 (人)	436,866	80,019	70,767	50,770	145,368	47,620	93,278	25,096	66,366	1,016,150	
	65歳以上 (人)	151,655	48,650	35,420	26,851	62,371	28,169	48,021	13,942	34,613	449,692	
	人口構成											
	15歳未満 (%)	13.8	11.7	13.9	13.6	14.2	12.3	13.7	14.1	15.0	13.7	
	15～64歳 (%)	63.4	54.9	57.2	56.5	59.8	55.1	56.8	55.2	55.9	59.6	
	65歳以上 (%)	22.0	33.4	28.6	29.9	25.6	32.6	29.3	30.7	29.1	26.4	
	高齢単身世帯 (%)	11.1	19.1	15.5	16.0	13.7	18.5	15.9	17.1	16.5	14.1	
	高齢夫婦世帯 (%)	10.8	16.5	14.2	15.3	13.5	17.5	15.2	15.6	12.4	13.1	
	出生数・率											
	人	6,447	1,024	1,098	714	2,283	649	1,530	406	973	15,124	
	(%)	9.5	7.1	8.9	8.0	9.4	7.5	9.4	9.0	8.2	9.0	
	合計特殊出生率	1.46	1.67	1.81	1.75	1.73	1.81	1.91	2.24	1.98	1.62	
	死亡数・率											
	人	6,306	2,349	1,572	1,263	2,906	1,357	2,217	588	1,736	20,294	
	(%)	9.3	16.2	12.8	14.1	12.0	15.7	13.6	13.0	14.7	12.0	
	65歳未満死亡数・割合											
	人	981	218	199	164	362	161	262	67	264	2,678	
	(%)	14.7	9.0	11.0	13.1	12.7	11.8	11.5	10.5	14.8	12.7	
死産数・率												
人	186	28	37	24	59	19	54	9	33	449		
(%)	28.0	26.6	32.6	32.5	25.2	28.4	34.1	21.7	32.8	28.8		
死因別死亡数												
悪性新生物 (人)	1,834	584	429	354	745	365	573	142	410	5,436		
心疾患 (人)	983	342	232	192	458	239	336	95	246	3,123		
脳血管疾患 (人)	707	331	186	148	376	149	286	67	176	2,426		
その他 (人)	2,782	1,092	725	569	1,327	604	1,022	284	904	9,309		
死因別死亡割合												
悪性新生物 (%)	29.1	24.9	27.3	28.0	25.6	26.9	25.8	24.1	23.6	26.8		
心疾患 (%)	15.6	14.6	14.8	15.2	15.8	17.6	15.2	16.2	14.2	15.4		
脳血管疾患 (%)	11.2	14.1	11.8	11.7	12.9	11.0	12.9	11.4	10.1	12.0		
その他 (%)	44.1	46.5	46.1	45.1	45.7	44.5	46.1	48.3	52.1	45.9		
医療費												
一人当たり後期高齢医療費 (千円)	1,130	1,086	1,001	937	1,064	893	927	831	873	1,025		
一人当たり国保医療費 (千円)	369	412	404	391	376	344	338	304	281	362		
健康寿命 *1 (男) (歳)	78.5	77.1	77.9	76.9	78.4	76.8	77.4	77.4	75.7	77.8		
(女) (歳)	83.4	82.8	82.6	82.8	83.7	82.0	82.8	83.5	82.7	83.1		
早世率 *2 (男)	0.10	0.13	0.11	0.10	0.11	0.13	0.11	0.13	0.17	0.11		
(女)	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	0.06	0.07	0.05		
QOL (男)	35.6	33.8	35.6	34.0	36.2	33.6	35.5	34.5	35.6	35.2		
(女)	35.4	34.9	33.4	33.8	35.9	35.2	34.7	34.2	35.5	35.1		

*1 健康寿命：日常生活動作が自立している期間の平均
介護保険の情報（平成22年）を用いて算出した健康寿命

*2 早世率：平成17年から21年までの死亡数及び平成22年国勢調査の人口を用いて、65歳以上の生存率を算出。

全員生存する場合は0，全員死亡する場合は1となる。

早世率 = $1 - (65歳における生存数 / 10万)$

鹿児島県保健医療計画（H25.3）における各圏域の現状

（医療施設数）

圏域名	概要				医療施設				
	面積 (km ²)	総人口 (人)	65歳以上 人口(人)	高齢化率	一般 病院数	一般 診療所 数	歯科 診療所 数	病床数	薬局
鹿児島	1,044.9	688,887	151,665	22 %	14.5	87.0	57.8	2,469.9	48.8
南薩	865.1	145,803	48,650	33 %	18.5	81.6	48.0	3,243.4	50.8
川薩	987.0	123,698	35,420	29 %	12.9	104.3	41.2	2,079.3	61.8
出水	580.6	89,880	26,851	30 %	5.6	75.7	34.5	1,930.4	61.7
始良・ 伊佐	1,371.7	243,195	62,685	26 %	12.7	78.5	41.9	2,608.2	47.0
曾於	781.2	86,470	28,169	33 %	9.3	65.9	33.5	1,508.0	38.6
肝属	1,323.0	164,082	48,021	29 %	13.4	78.6	42.7	2,422.6	52.8
熊毛	995.0	45,454	13,942	31 %	8.8	48.4	33.0	1,592.8	31.1
奄美	1,240.4	118,773	34,613	29 %	11.8	80.0	38.7	2,525.8	38.3
県	9,188.8	1,706,242	449,692	26 %	13.4	82.9	47.8	2,436.5	49.0
全国	377,950.1	128,057,352	29,245,685	23 %	5.9	77.9	53.3	1,340.0	42.9

（注）総人口及び65歳以上人口は平成22年国勢調査による。

医療施設の数、人口10万人当たりの施設数である。

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、鹿児島市で一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均（以下「全国」という。）を上回り、病床数は人口比では県平均程度となっているが、県内合計病床の37%を占めている。また、日置地区・鹿児島郡でも、一般病院と一般診療所は全国を上回っている。
- 南薩保健医療圏は、一般病院数と一般診療所数が全国を上回っており、病床数が最も多い。また、高齢化率が最も高い。
- 出水保健医療圏は、全国を下回っている。

(医療従事者数)

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、全ての職種で全国を上回っているが、日置地区・鹿児島郡は、医師等は全国を下回り、看護職員は助産師を除き全国を上回っている。
- 曾於保健医療圏は、医師等は全国を下回り、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は少なく、56.3人となっている。また、看護職員も県内で最も少ない。
- 肝属保健医療圏は、医師等は全国を下回り、また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられる。看護職員は、助産師を除き、全国を上回っている。
- 熊毛保健医療圏は、医師等は全国を下回り、看護職員は、助産師、看護師が全国を下回っており、県平均の約半分と極端に低くなっている。
- 奄美保健医療圏は、医師等は全国を下回り、また、医師は奄美市と徳之島町に集中し、地域的偏在が見られる。加計呂麻島や請島、喜界島、与論町では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。一方で、看護職員は全国を上回っている。

(在宅医療)

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、概ね県平均（以下「県」という。）と同程度か、下回っている。日置地区・鹿児島郡は、在宅療養支援診療所は、12カ所のうち9カ所が医師が一人の小規模診療所で、24時間対応、急変時の対応など連携体制の構築が求められる。
- 出水保健医療圏は、24時間体制の訪問看護ステーションの従業者数が県内で最も少ない。
- 始良・伊佐保健医療圏は、概ね県と同程度か県を下回っており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っている。
- 曾於保健医療圏は、在宅療養支援診療所数が県内で最も低く、在宅患者訪問診療の実施率も低い水準になっている。
- 熊毛保健医療圏は、在宅療養支援診療所は屋久島の4か所に対し、種子島は1か所で、種子島の在宅医療を担う施設の充実が課題である。また、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。種子島に1か所ある訪問看護ステーションも24時間体制をとっていない。
- 奄美保健医療圏は、在宅患者訪問診療の実施率は概ね県平均と同じで在宅療養支援診療所数は県を上回っている。また、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。

基準病床数 -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

基準病床数は、医療法第30条の4第2項第11号の規定に基づき定めるもので、医療法施行規則第30条の30の規定により、療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、精神病床、結核病床及び感染症病床は、県全域において、次のとおりとなっている。

基準病床数

(単位：床)

病床種別	圏域名	基準病床数	既存病床数	うち療養病床数
療養病床 及び 一般病床	鹿児島保健医療圏	8,783	11,043	3,863
	南薩保健医療圏	1,254	2,589	1,303
	川薩保健医療圏	811	1,626	670
	出水保健医療圏	730	1,016	426
	始良・伊佐保健医療圏	2,325	3,458	1,712
	曾於保健医療圏	402	983	600
	肝属保健医療圏	1,520	2,083	737
	熊毛保健医療圏	186	478	30
	奄美保健医療圏	758	1,770	650
	計		16,769	25,046
精神病床	県全域	8,683	9,812	
結核病床	県全域	183	181	
感染症病床	県全域	44	44	

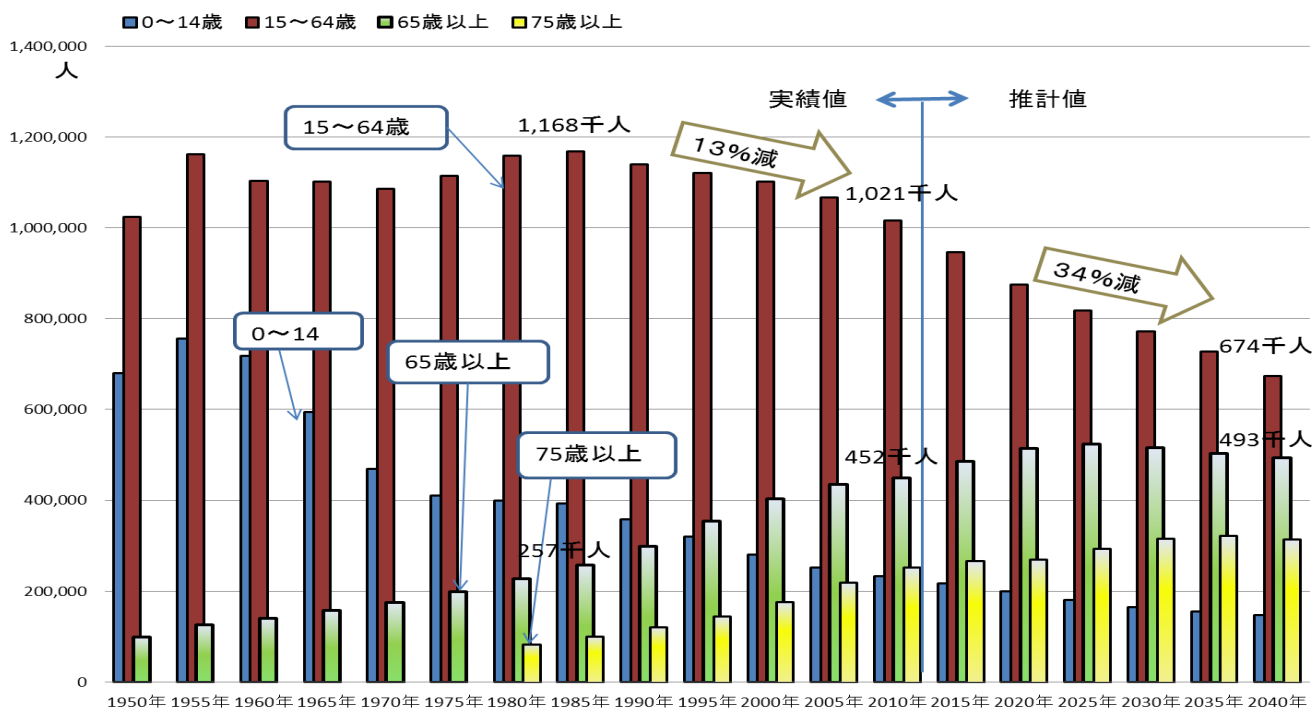
(注) 既存病床数は、平成25年1月1日現在

県全体の現状分析のまとめ -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

- 本県総人口は、平成 17 年から減少傾向にあり、平成 37 年には約 153 万人と推計される。
- 高齢者のいる世帯は、約 29 万世帯であり、このうち、高齢者単身世帯が約 10 万世帯を占めている。
- 平均寿命は、男女とも年々延びているが、全国を下回っている。
本県男性：79.21 歳（全国：79.59 歳）
本県女性：86.28 歳（全国：86.35 歳）
- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、男女とも全国を上回っている。
本県男性：71.14 歳（全国：70.42 歳）
本県女性：74.51 歳（全国：73.62 歳）
- 本県の 3 大死因は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患で全死亡の 52.9%を占めている。
- 年齢調整死亡率を死因別でみると、全国より高く、かつ増加傾向にある疾患は、男性では心疾患のうち急性心筋梗塞、自殺、女性では不慮の事故、心疾患のうち急性心筋梗塞となっている。
- 標準化死亡比をみると、全国より高い死因は、男女とも心疾患のうち急性心筋梗塞、脳血管疾患、肺炎、腎不全、自殺などとなっている。
- 標準化受療比（入院）をみると、平成 14 年・23 年ともに全国より総じて高い状態であるが、特に高い傷病は、統合失調症等、気分障害などである。
- 標準化受療比（外来）でみると、平成 14 年・23 年ともに全国より高い傷病は脳血管疾患、感染症及び寄生虫症、筋骨格系の疾患などで、平成 14 年には全国より低く、平成 23 年に全国より高くなっている傷病は、統合失調症等、妊娠分娩及び産じょく、骨折などである。
- メタボリックシンドローム該当者・予備群は、男性の割合が女性に比してかなり大きいですが、女性は全国をより大きく上回っている。
- 糖尿病有症者等の割合は、男女ともに増加傾向にあり、男性は全国を下回っているが、女性は全国を上回っている。

② 介護分

ア 本県の年齢階層別人口



(注) 2010年までは総務省統計課。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)]。

イ 保健福祉圏域別の高齢化の状況

(単位：人，%)

区分	平成26年	平成29年	平成32年	平成37年
総人口	1,669,110	1,625,051	1,588,116	1,521,991
高齢者人口	476,660	497,264	514,494	523,361
前期高齢者	212,329	228,474	243,527	228,626
後期高齢者	264,331	268,790	270,967	294,735
高齢化率	28.6	30.6	32.4	34.4
鹿児島	24.7	27.1	29.0	31.1
南薩	35.5	37.4	39.5	41.6
川薩	30.5	32.0	33.6	35.1
出水	32.0	33.9	35.7	37.5
始良・伊佐	27.9	29.6	31.2	33.0
曾於	34.8	36.8	38.9	41.3
肝属	31.1	32.7	34.2	36.0
熊毛	32.9	34.6	36.6	38.9
奄美	30.6	33.1	35.4	38.5

(注) 平成26年度は県年齢別推計人口調査。平成32、37年は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)]，平成29年は前記推計を基に県介護福祉課で推計。

ウ 要介護（支援）認定率の見込

(単位：%)

区分	26年度	29年度	32年度	37年度
鹿児島	20.6	20.7	21.1	22.0
南薩	21.5	22.8	23.7	23.8
川薩	21.9	24.0	25.1	24.9
出水	20.3	21.9	23.3	24.0
始良・伊佐	18.4	18.8	19.5	19.9
曾於	20.2	22.0	23.4	22.8
肝属	21.4	23.1	24.1	23.4
熊毛	19.5	20.3	21.7	22.0
奄美	21.4	21.2	21.8	21.0
県計	20.6	21.3	22.1	22.3

(注) 平成26年度は平成26年10月末の要介護認定率。平成29年度以降は各市町村介護保険事業計画の集計値。

エ 介護サービスの1月当たりの利用見込者数

(単位：人)

区分	サービスの種類	25年度	29年度	32年度	37年度
在宅系	居宅・地域密着型サービス (居住系サービスを除く)	35,163	41,174	45,650	46,498
	介護予防・地域密着型介護予防サービス (居住系サービスを除く)	17,959	17,307	18,126	18,591
居住系	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	5,370	5,965	6,224	6,618
	特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム等)	1,928	2,325	2,510	2,550
施設系	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	9,808	11,065	11,471	11,663
	介護老人保健施設	6,232	6,451	6,603	6,707
	介護療養型医療施設	1,133	1,043	959	959
合計		77,593	85,330	91,543	93,586

(注) 平成25年度は県国保連合会年報。平成29, 32, 37年度は第6期市町村介護保険事業計画の集計値。
在宅系は、居住系・施設系以外のサービスであり、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の計。
特定施設入居者生活介護及び介護老人福祉施設には、地域密着型サービスを含む。

オ 介護施設等の整備計画

(第6期介護保険事業支援計画期間における整備床数等)

区分	単位	圏域名	26年度末	第6期 整備計画	29年度末
介護老人福祉施設	床	鹿児島	2,886	320	3,206
		南薩	1,222	45	1,267
		川薩	1,078	50	1,128
		出水	597	0	597
		始良・伊佐	1,362	108	1,470
		曾於	710	29	739
		肝属	1,105	8	1,113
		熊毛	449	0	449
		奄美	1,040	0	1,040
		県計	10,449	560	11,009
うち地域密着型介護老人福祉施設	床	鹿児島	214	0	214
		南薩	214	0	214
		川薩	118	0	118
		出水	107	0	107
		始良・伊佐	127	58	185
		曾於	130	29	159
		肝属	20	0	20
		熊毛	49	0	49
		奄美	10	0	10
		県計	989	87	1,076
うち広域型介護老人福祉施設	床	鹿児島	2,672	320	2,992
		南薩	1,008	45	1,053
		川薩	960	50	1,010
		出水	490	0	490
		始良・伊佐	1,235	50	1,285
		曾於	580	0	580
		肝属	1,085	8	1,093
		熊毛	400	0	400
		奄美	1,030	0	1,030
		県計	9,460	473	9,933

区分	単位	圏域名	26年度末	第6期 整備計画	29年度末
介護老人保健施設	床	鹿児島	1,899	25	1,924
		南薩	755	0	755
		川薩	580	0	580
		出水	379	0	379
		始良・伊佐	886	5	891
		曾於	470	0	470
		肝属	649	0	649
		熊毛	99	0	99
		奄美	606	0	606
		県計	6,323	30	6,353
認知症高齢者グループホーム	定員総数	鹿児島	2,278	108	2,386
		南薩	431	36	467
		川薩	378	62	440
		出水	279	0	279
		始良・伊佐	753	30	783
		曾於	306	18	324
		肝属	780	0	780
		熊毛	99	18	117
		奄美	312	9	321
		県計	5,616	281	5,897

(注) 第6期市町村介護保険事業計画の集計値。介護療養型医療施設からの転換分を含む。

カ 介護職員の将来推計

(単位：人)

区分	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
平成24年度	—	28,626	—
平成29年度	34,239	32,572	1,667
平成32年度	35,387	34,080	1,307
平成37年度	37,191	35,713	1,478

(注) 平成24年度は、厚生労働省「平成24年介護サービス施設・事業所調査」。
平成29、32、37年度は、「鹿児島すこやか長寿プラン2015」。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

平成28年6月10日	基金事業に係る要望調査発出
平成29年4月13日	県医師会に対し、平成29年度実施事業について説明
平成29年4月13日	県看護協会に対し、平成29年度実施事業について説明
平成29年8月1日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
平成30年7月23日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和元年7月23日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和元年7月30日	県看護協会から意見聴取
令和元年8月5日	県保険者協議会から意見聴取
令和元年8月20日	県歯科医師会から意見聴取
令和2年8月5日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和2年8月19日	県看護協会から意見聴取
令和2年9月1日	県保険者協議会から意見聴取
令和2年9月3日	県歯科医師会から意見聴取
令和3年8月19日	県地域医療対策協議会（書面開催）において関係団体等から意見聴取
令和3年9月8日	県看護協会から意見聴取
令和3年9月8日	県保険者協議会から意見聴取
令和3年9月10日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年8月26日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和4年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年9月12日	県保険者協議会から意見聴取

② 介護分

平成28年6月23日	市町村及び関係団体に事業案募集通知
平成28年7月6日	若手介護職員との意見交換会
平成28年8月9日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成29年5月30日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成29年7月20日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
平成29年8月7日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年7月23日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
平成30年7月24日	若手介護職員との意見交換会
平成30年8月16日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成31年2月4日	若手介護職員との意見交換会

- 令和元年6月3日 介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和元年7月22日 県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から
計画（案）に係る意見聴取
令和2年8月 県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会を書面開催し、関係
者から計画（案）に係る意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、県地域医療対策協議会及び県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において、地域の関係者等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療・介護ネットワーク整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	郡市医師会					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>効率的で質の高い医療・介護サービスを提供するためには、迅速かつ適切な情報共有が求められる。ICT事業を活用した医療介護情報連携ネットワーク基盤を整備し、医療機関及び介護事業所等の連携による、利用者の状態に応じた医療・介護サービスの提供が必要となる。</p> <p>アウトカム指標：県内全域における地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備 (H27 年度：0 圏域→H32 年度：9 圏域)</p>					
事業の内容	医療機関や介護事業所の連携による患者・利用者の状態に合った、質の高い医療・介護サービスを提供するため、ICT事業を活用した地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備を行う県郡市医師会に対し、整備に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備 (4 圏域(6 地区))					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域における医療・介護ネットワーク基盤を整備することで、県内全地域におけるネットワーク基盤の普及を促進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	0	(国費)		0
	基金	国 (A)	(千円)	における		
		都道府県 (B)	(千円)	公民の別	民	(千円)
			0	(注 1)		0

		計 (A+B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん診療施設施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 89,821 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島							
事業の実施主体	鹿児島厚生連病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想に掲げる病床の機能の分化・連携の推進のためには、がん等の特定の機能を担う医療機関の機能強化を図る必要がある。</p> <p>がん患者とその家族の多くは、身体的苦痛、精神心理的苦痛、社会的苦痛等を抱えており、診断、治療、在宅医療等の様々な場面で切れ目なく全人的な緩和ケアが実施されるよう、緩和ケア提供体制のさらなる充実を図る必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：県内のがん診療連携拠点病院等及び県がん診療指定病院の緩和ケア外来患者延べ数</p> <p>H26 年→4,059 人(H27 年度現況報告)</p> <p>H30 年→4,250 人(H31 年度現況報告)</p>							
事業の内容	がん医療の提供体制の充実を図り、もって県民の健康増進に寄与するため、がん診療連携拠点病院等や県がん診療指定病院が行うがん診療施設整備に要する経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	緩和ケア病床及び化学療法室の新設（鹿児島厚生連病院）							
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設の施設整備（緩和ケア病床等の設置）を行うことで、質の高いがんの緩和ケア提供体制が確保され、緩和ケア外来患者数の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 62,052 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 曾於					
事業の実施主体	社会福祉法人恩賜財団済生会川内病院 公益財団法人慈愛会今村総合病院 社会医療法人聖医会サザン・リージョン病院 曾於医師会立病院					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想に掲げる病床の機能の分化・連携の推進のためには、がん等の特定の機能を担う医療機関の機能強化を図る必要がある。</p> <p>がん医療の均てん化を図り、がん患者が住み慣れた地域において治療方法を選択でき、適切な治療を受けられるよう、良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県のがんによる年齢調整死亡率 H26 男性:100.1 女性：59.8→H29 男性:98.9 女性：49.8</p>					
事業の内容	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため、がん診療連携拠点病院等、県がん診療指定病院の医療機関に、がんの診断、治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	がん診療に係る設備整備（4 医療機関）					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設の設備整備を行うことで、がん医療の充実が図られ、良質かつ適切ながん医療の提供体制の確保につながり、がんによる死亡者数を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 62,052	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,052
	基金	国 (A)	(千円) 13,755		民	(千円) 6,703
		都道府県 (B)	(千円) 6,877			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 20,632			
		その他 (C)	(千円) 41,420			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																	
事業名	【No. 4 (医療分)】 患者口腔管理推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 827 千円													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩, 曾於, 肝属																	
事業の実施主体	県 (県民健康プラザ鹿屋医療センター, 県立薩南病院)																	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療には高い頻度で様々な口腔合併症が発症するため, がん患者等に対する口腔ケア等を実施し, 患者の口腔機能の維持・改善による全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋医療センター</td> <td>11.8日</td> <td>11.3日</td> <td>10.9日</td> </tr> <tr> <td>薩南病院</td> <td>15.4日</td> <td>13.9日</td> <td>13.6日</td> </tr> </tbody> </table> <p>[H29] 平均在院日数の短縮</p>						病院名	H27実績	H28実績	H29目標	鹿屋医療センター	11.8日	11.3日	10.9日	薩南病院	15.4日	13.9日	13.6日
病院名	H27実績	H28実績	H29目標															
鹿屋医療センター	11.8日	11.3日	10.9日															
薩南病院	15.4日	13.9日	13.6日															
事業の内容	<p>[H29] 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等となっている県立病院において, 歯科衛生士の派遣を受け, がん患者等に対する口腔ケア等を実施する。</p> <p>1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け, 脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して, 本人の了解を得た上で, 週 1 回程度の口腔ケアを実施する。</p> <p>2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。</p>																	
アウトプット指標	[H29] 週 1 回程度の口腔ケア等の実施 (各病院年間 52 回)																	
アウトカムとアウトプットの関連	口内環境や嚥下機能を改善するための口腔ケア等の実施により, 全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図ることで在院日数の短縮が図られる。																	
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 827	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 380												
		基金	国 (A)	(千円) 380	民	(千円)												
			都道府県 (B)	(千円) 190		0												
			計 (A+B)	(千円) 570		うち受託事業等 (再掲) (注2)												

		その他 (c)	(千円) 257			(千円) 0
備考 (注3)	平成 29 年度 : 256 千円 令和 7 年度 : 314 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 5 (医療分)】 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 701 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩, 始良・伊佐						
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター 独立行政法人国立病院機構南九州病院						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	口腔ケアの実施は, 口腔疾患の予防, 口腔機能の維持・回復, 誤嚥性肺炎などの全身状況と関係があり, がん治療においても, 患者の歯科治療や口腔ケアなどの口腔管理を行うことで, 手術後の発熱や合併症の低減及び在院日数の短縮などが図られる。						
	アウトカム指標: 事業実施主体におけるがん患者の平均在院日数を, 事業開始前の時点と比較して 1 日短縮する。 H27: 12.8 日 → H29: 11.8 日 (南九州病院) H27: 17.7 日 → H29: 16.7 日 (指宿医療センター)						
事業の内容	地域の歯科医師会と協力・連携を図りながら, 入院患者の口腔管理及び歯科衛生士による口腔ケア, 看護師等へ口腔ケア実技研修を実施。						
アウトプット指標	院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施: 3 回 歯科衛生士による口腔管理患者数: 年間 50 人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の実施及び入院患者に対する口腔ケア実施により, 誤嚥性肺炎や合併症を予防し, 在院日数の短縮につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 701	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 222
	基金	国 (A)	(千円) 222	民		(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 111			(千円) 0	
		計 (A+B)	(千円) 333			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円) 0
	その他 (C)	(千円) 368					
備考 (注 3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 病床の機能分化・連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 819,237千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年8月10日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進し、急性期から回復期、在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 〔H29〕 不足する医療機能（高度急性期・回復期）において2025年までに整備する病床数 高度急性期：140床（1,540床－1,400床※） 回復期：2,993床（7,048床－4,055床※） ※H28年度病床機能報告結果数値</p>					
事業の内容	<p>医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への分化・連携を行うために必要な施設・設備の整備費を助成する。</p> <p>1 病床の機能分化・連携支援事業（整備時期 令和7年まで） 高度急性期50床，回復期920床，機能維持24床，ダウンサイジングに伴う改修499床分</p>					
アウトプット指標	〔H29〕 整備を行う医療機関数：5施設					
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能へ転換することにより，将来における病床の必要量に近づく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		民 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円)		0
				819,237		0
				270,723		270,723
				135,362		
				406,085		
				413,152		
備考 (注3)	平成29年度：41,901千円 令和7年度まで：364,184千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 在宅医療・介護連携推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,409千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を推進するためには、二次医療圏域毎の病床に対応した在宅医療提供体制が必要であり、今後、入院患者の地域における受け皿を整えるため在宅医療・介護連携の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の各保健医療圏域（9圏域）のうち、退院支援ルールの運用を開始した圏域において、「退院調整漏れ率（退院時に調整が必要な患者（要介護状態等）の調整が実施されなかった割合）」が減少した割合*。【圏域毎に30%減少（平成29年度→令和元年度）】</p> <p>※ 例 H29：40% → R元：28% ⇒ (40-28)/40*100=30%減少</p>					
事業の内容	<p>1 在宅医療・介護関係者の代表による協議会を開催し、在宅医療・介護連携の推進のために、関係団体に求められる役割や団体間の連携及び今後の取組について協議を行う。</p> <p>2 病院と居宅等の間で患者が円滑に入退院できるよう、介護保険の適用が考えられる患者等の情報を、漏れなく病院からケアマネジャーに繋ぐ退院支援ルールを、県内全域で策定・運用するための支援を行う。</p> <p>3 医療と介護の連携窓口である医療機関等のコーディネーター（MSW等）の資質向上を図るため、介護保険制度等の周知や事例検討などの研修を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>1 県在宅医療・介護連携推進協議会の開催：4回（H29：2回，R元：2回）</p> <p>2 県内の9保健医療圏域における「退院支援ルール」策定に係る協議の実施：9圏域</p> <p>3 医療機関等のコーディネーターを対象とした研修の開催：4回（H29：2回，R元：2回）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	県及び県関係団体等による協議や、県内各圏域における退院調整ルールの策定・運用及び医療機関における医療と介護の連携窓口であるコーディネーターの資質向上により、アウトカム指標の向上が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,409	基金充当額 (国費)	公	(千円) 1,606
		基金	国(A)	(千円) 1,606	における 公民の別	
			都道府県	(千円)	(注1)	民 (千円)

		(B)	803		0
		計 (A+B)	(千円) 2,409		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)	平成 29 年度 : 1,228 千円 令和元年度 : 1,181 千円				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 小児在宅医療地域連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,549 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の進歩に伴う未熟児等の救命により, N I C U 等を退院して自宅で療養する医療的ケア児は増加傾向にある。</p> <p>高齢者に対する在宅医療体制が構築されていくなか, 小児に対する在宅医療は介護保険が適用されず, 支援体制も十分な整備がなされていない。県内の医療資源調査においても, 医療的ケア児とその家族を支援する医療機関や訪問看護ステーションが不足しているため, 体制づくりのための検討や, 資源が限られている地域での連携を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 小児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーション数 (H27 年度 62 箇所 → H29 年度 73 箇所)</p>					
事業の内容	日常生活を営むために医療を要する状況にある小児患者や障害児が在宅において安心して療養できるよう, 地域連携ネットワーク会議の開催や家族向け支援ツールの作成等を行う。					
アウトプット指標	<p>1 地域連携ネットワーク会議の開催数: H28 なし → H29 4 回</p> <p>2 訪問看護ステーションでの実地研修実施者数: H27 2 人 → H29 20 人</p> <p>3 家族向け支援ツール: H28 なし → H29 1</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域連携ネットワーク会議により限りある資源を有効に活用するための各地域の取組みを検討するとともに, 訪問看護ステーションの強化や家族に向けた支援を行うことで, 小児在宅医療の知識が普及し, 対象者の利便性が向上する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,549	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 327
		基金	国 (A)	(千円) 3,699		民 (千円) 3,372
			都道府県 (B)	(千円) 1,850		
			計 (A+B)	(千円) 5,549		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		3,372
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,836 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩					
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>南薩地域（指宿地区）においては、病院・介護施設等間での連携や合併症を有する患者への最適な医療・介護サービスを提供するため、関係職種による連携体制の構築が求められている。このため、医療と介護に係る多職種による協議や、困難事例等の検討会等の実施により、地域における多職種の連携体制を構築し継続的なサービスの提供を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域の医療・介護関係者等による多職種が連携した退院支援を実施した件数の増加。</p> <p><H28 年度実績→H29 年度指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院時共同指導料 : 2 件 → 3 件 ・介護支援連携指導料 : 62 件 → 70 件 ・退院支援加算 1 : 382 件 → 420 件 					
事業の内容	<p>在宅での療養生活の支援及び地域包括ケアシステムの構築を目的に設置する多職種協議会に係る経費を助成する。</p> <p>H29 年度：多職種協議会による問題症例検討の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 4 回，参加人数 135 人 ・参加団体 介護関係 5 団体，医療関係 18 団体，行政 3 団体 					
アウトプット指標	<p>1 圏域内の行政及び関係者による在宅医療・介護連携の推進体制の検討会の開催：1 回</p> <p>2 圏域内の困難事例に対応するための検討会の開催：3 回</p> <p>3 圏域内の関係者のスキル向上を目指す研修会の開催：2 回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護関係者による事例検討会や研修会の開催により、顔の見える関係づくりやスキル向上が図られるため、アウトカム指標の向上が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,836	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 612
		基金	国 (A)	(千円) 612		
			都道府県 (B)	(千円) 306	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 918		うち受託事業等 (再掲) (注2)

		その他 (c)	(千円) 918			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】 看護師特定行為研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 742 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築し, 地域医療構想の実現に向け, 医療依存度の高い在宅生活を支える質の高い看護師養成による地域医療の提供体制の整備が必要である。						
	アウトカム指標: 訪問看護ステーション利用実人員 (高齢者人口千対) H29 (H22 年度:7.2 人→H29 年度:11.4 人) R1 (H27 年度:11.1 人→R2 年度:11.7 人)						
事業の内容	厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講する看護師の修学に要する経費を助成する訪問看護事業所等に対し, 対象経費の 1/2 以内(上限 236 千円/1 人当たり)を補助する。 補助対象施設: 訪問看護事業所等						
アウトプット指標	特定行為研修受講者 10 人						
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修を修了した看護師が増加することで医療依存度の高い患者が在宅で療養できるようになり, 訪問看護ステーションの利用促進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 742	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 77
	基金	国 (A)		(千円) 235		民	(千円) 158
		都道府県 (B)		(千円) 117			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)		(千円) 352			
	その他 (C)		(千円) 390				
備考 (注3)	平成 29 年度: 116 千円 令和元年度: 236 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 かかりつけ医普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,522 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県医師会					
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後, 在宅医療の需要増加が見込まれているところであり, かかりつけ医を中心とした在宅医療提供体制の充実を図る必要がある。 アウトカム指標: かかりつけ医の認定者数 (H28 年度: 706 人→H32 年度: 1,000 人)					
事業の内容	県医師会独自の「かかりつけ医制度」の運営及び県民に対するかかりつけ医の普及啓発に要する経費 (講演会等の開催) の助成					
アウトプット指標	H29 年度のかかりつけ医の新規認定者数: 100 人					
アウトカムとアウトプットの関連	継続してかかりつけ医を認定することにより, 在宅医療提供体制の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,522	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 827		民 (千円) 827
			都道府県 (B)	(千円) 413		
			計 (A+B)	(千円) 1,240		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			その他 (C)	(千円) 1,282		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 12 (医療分)】 地域における訪問看護職等人材育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,640 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県 (鹿児島大学病院へ委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療推進のためには, 在宅医療を担当する医師との連携のもと, 24 時間体勢の切れ目のない医療的ケアが可能な訪問看護師の確保や技術力向上が求められている。						
	アウトカム指標: 訪問看護ステーションの利用実人員の増加 高齢者人口 1,000 人当たりの利用者数 (H27 年 11.1 人→H29 年 11.4 人以上)						
事業の内容	<p>地域の訪問看護職等の資質向上等を図るため, 鹿児島大学病院の「地域看護コース研修」修了看護師を各地域に派遣し, 医療ニーズの高い在宅療養者の事例検討会での支援や, 離島・へき地の看護職員を対象にした実地技術指導等を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師派遣による訪問看護等技術支援 2 関係職種による事例検討における支援 3 訪問看護職等を対象とした研修会における支援 (講師等) 4 地域で働く看護職員の研修会等出席期間中における代替え看護師としての派遣 						
アウトプット指標	利用市町村数 16 市町村						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師派遣による技術支援や研修会の実施により, 地域の訪問看護師の技術力が向上し, これまで対応できなかったケースの対応が可能となることにより利用人数が増加するものと考えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,640	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,760
		基金	国 (A)	(千円) 1,760		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 880			
			計 (A+B)	(千円) 2,640			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 摂食嚥下機能診断機材整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,993 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 肝属, 曾於, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県歯科医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては高齢化の進展に伴い, 要介護者が増加し, 摂食嚥下機能が低下する者が増加すると予測されるため, 在宅や施設での歯科医療の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 整備機材による診断件数 (H27 年度: 0 件 → H29 年度: 60 件)</p>					
事業の内容	<p>県が鹿児島県歯科医師会に委託して実施する在宅歯科医療人材育成研修会の受講者(歯科医師)を対象に実施する, 嚥下内視鏡操作及び診断技術を習得する研修会の開催に要する経費を助成する。</p> <p>また, 嚥下機能診断を行うための嚥下内視鏡の整備に要する経費を助成する。</p>					
アウトプット指標	<p>1 事業検討会の実施: 2 回</p> <p>2 歯科医師を対象とした研修会の実施: 3 回</p> <p>3 嚥下内視鏡整備: 7 か所</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	嚥下機能診断を実施できる体制を整備し, 施設, 在宅における摂食嚥下の診断件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,993	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,327	民	(千円) 3,327
			都道府県 (B)	(千円) 1,663		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 4,990		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 5,003		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅歯科医療連携室機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,454 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>訪問歯科衛生士が不足し, 在宅での口腔ケア等のニーズに応えられないという現状を踏まえ, 地域における訪問歯科診療の担い手となる在宅の歯科衛生士の確保・育成を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>[H29] 訪問歯科衛生士の人材バンク登録者 (H28 年度: 0 名 → H29 年度: 20 名)</p> <p>[R1] 訪問協力歯科衛生士の活用による訪問口腔ケアや訪問歯科診療の実施</p>					
事業の内容	在宅歯科医療連携室において, 地域在宅歯科医療推進室や市町村地域包括支援センターの支援, 指導助言や在宅歯科医療相談等及び在宅訪問のできる歯科衛生士の人材育成, バンク登録等を行う。					
アウトプット指標	<p>[H29]</p> <p>1 研修会: 全体研修会 3 回, 地区研修会 3 回×4 地区</p> <p>2 研修参加者: 40 名</p> <p>[R1]</p> <p>訪問協力歯科衛生士の登録者 18 名 (H29 年度) →25 名 (R 元年度)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅訪問のできる歯科衛生士の人材育成を行うことで, 在宅歯科医療体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,454	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,969	民	(千円) 4,969
			都道府県 (B)	(千円) 2,485		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 7,454		(千円) 4,969
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 29 年度: 5,644 千円					

	令和元年度：1,810 千円
--	----------------

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 15 (医療分)】 「地域」へのアウトリーチによる在宅訪問薬剤師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,924 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県薬剤師会								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内薬局の在宅対応の実施率は約 4 割に留まっていることから, 在宅医療を推進するためには, 訪問薬剤管理指導を実施する薬局や薬剤師を増加させる必要がある。								
	アウトカム指標: 訪問薬剤管理指導を実施した薬局数の増加 (H27 年度: 270 薬局 → H32 年度: 380 薬局)								
事業の内容	在宅医療の推進を図るため, これまで訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局・薬剤師が, 地域の多職種との連携体制を構築し, 訪問薬剤管理指導の足がかりとすることを目的として, 多職種が実施する健康教室等に O J T 形式で参加するために要する費用を助成する。								
アウトプット指標	各地域薬剤師会における意見交換会の実施 (14 地域)								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局 (薬剤師) が, 地域の多職種が実施する健康教室等に参加し, 地域の多職種との連携体制を構築することにより, 新たに訪問薬剤管理指導を実施する薬局 (薬剤師) 数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
				1,924		0			
		基金	国 (A)	(千円)		641	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				321	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				962	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	962	(千円)	0				
備考 (注 3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 在宅医療にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県薬剤師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>衛生材料等は多種多様にわたることから, 各々の薬局が独自に多くの種類の在庫を取り揃えることが困難であるため, 在宅療養患者に使用する衛生・医療材料や医療用麻薬を円滑に供給できる体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 各地域薬剤師会 (14 地域) における衛生・医療材料の供給体制の確立 (供給拠点薬局の選定等) を目指す地域数 (H28 年度: 2 地域 → H29 年度: 14 地域)</p>					
事業の内容	在宅医療の推進を図るため, 地域ごとに衛生・医療材料, 医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し, 在宅医療を受ける患者に円滑に供給する体制整備に要する費用を助成する。					
アウトプット指標	各地域薬剤師会における多職種情報交換会を実施する地域数 (14 地域)					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域において, 多職種との情報交換会を行うことにより, 各地域で備蓄すべき衛生・医療材料を決定し, 全ての地域薬剤師会 (14 地域) において, 供給拠点薬局の選定等の供給体制を確立する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,850	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 950		民 (千円) 950
			都道府県 (B)	(千円) 475		
			計 (A+B)	(千円) 1,425		
		その他 (C)		(千円) 1,425		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 精神科救急医療地域支援体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,822 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (精神科病院に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神障害者が, 地域の一員として安心して自分らしく暮らしをすることができるよう「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」のためには, 緊急な病状悪化などに対応し, 再入院を防ぐ 24 時間・365 日対応の精神科救急医療 (在宅医療) 体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標: 自殺死亡率(人口 10 万対)の減: H26 年 21.4→H29 年 21.0 以下</p>					
事業の内容	在宅の精神障害者が安心して地域生活を維持できるよう, 緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため, 1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) を指定し, 処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。					
アウトプット指標	1 次基幹病院 (精神科救急地域拠点病院) 診療見込み件数: 年 100 件程度					
アウトカムとアウトプットの関連	24 時間・365 日対応の精神科救急医療体制を整備し, 各精神科救急医療圏における診療応需体制を強化することで, 自殺死亡率(人口 10 万対)の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		民 (千円) 1,215
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円)		1,215
備考 (注3)	平成 29 年度: 1,822 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 離島歯科医療等体制充実事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,323 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 熊毛					
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	歯科診療所のない離島において, 継続的な治療を要する診療 (義歯の製作・調整, 重度のむし歯, 歯周病の治療等) に対応し, 在宅医療を促進するため, 歯科医療提供体制の更なる充実が必要。					
	アウトカム指標: 〔H29〕 歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 (H29 年度目標値: 32.8%, H27 年度現状値: 31.4%) (対象地区: 三島村・十島村・屋久島町口永良部島)					
事業の内容	〔H29〕 継続的な治療を要する診療に対応するため, 従来の「歯科巡回診療事業」に診療回数を追加する。(H29 年度は 2 地区で各 2 回巡回診療の追加実施を予定)					
アウトプット指標	巡回診療の実施回数 4 回					
アウトカムとアウトプットの関連	巡回診療の実施により, 歯科医療提供体制を充実させることで, 歯科検診・歯科治療の受診率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,323	基金充当額 (国費)	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,215	における 公民の別 (注 1)	民 (千円) 2,215
			都道府県 (B)	(千円) 1,108		
			計 (A+B)	(千円) 3,323		
		その他 (C)		(千円) 0		
備考 (注 3)	平成 29 年度: 2,098 千円 令和 7 年度: 1,225 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域医療支援センター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額) 62,523 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (一部県, 他は鹿児島大学病院に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画)</p> <p>[H29]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値: H26 年度医師数 4,300 人 ・目標値: H29 年度医師数 4,461 人 <p>[R1・R2]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値: H28 年度医師数 4,461 人 ・目標値: R5 年度医師数 4,839 人 					
事業の内容	<p>鹿児島大学病院に設置されている地域医療支援センターにおいて, 医師派遣の要請に係る調整や, 医師のキャリア形成支援等の推進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師不足状況等の把握, 分析 2 地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 3 医師のキャリア形成支援 					
アウトプット指標	<p>[H29]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師派遣及びあっせん数 37 名 2 キャリア形成プログラムの作成数 18 プログラム 3 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 45/45 <p>[R1]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師派遣及びあっせん数 32 名 2 キャリア形成プログラムの作成数 19 プログラム 3 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 85/85 					
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足状況等の把握, 分析及び地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整, 医師のキャリア形成支援の実施により, 県内の医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 62,523	基金充当額 (国費)	公	(千円) 41,682

	基金	国 (A)	(千円) 41,682	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 20,841			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 62,523			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	平成 29 年度 : 22,016 千円 令和元年度 : 22,351 千円 令和 7 年度 : 18,156 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 緊急医師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 146,377 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県(地域枠修学生離島・へき地医療実習等は鹿児島大学病院に委託, 女性医師復職研修事業は研修実施医療機関に委託, 他は県)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現状値: H28 年度医師数 4,461 人 ・目標値: H35 年度医師数 4,839 人	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学卒業後, 県内のへき地医療機関等に勤務しようとする鹿児島大学医学生に対する修学資金の貸与 2 地域枠修学生を対象とする, へき地, 国保診療所, 離島所在公立病院等における研修の実施 3 県ホームページや県広報媒体等の有効活用, 本県での就業を希望する医師へのアプローチなど, 多様な方法による積極的な医師募集活動による県外在住医師等の U・I ターンの促進 4 現在離職中の女性医師の再就業を支援するための復職に向けた研修の実施 5 県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察の実施 6 県内の基幹型臨床研修病院間の連携強化を図り, 初期臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の運営費の一部負担 7 小児科, 産科(産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科において, 初期臨床研修後, 引き続き各学会の指定(認定)病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対する研修奨励金の支給 	
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 修学資金貸与 (H29 年度貸与人数: 120 人) 2 医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施 (15 コース) 3 ドクターバンクかごしまを介し, 県外在住医師に対する U・I ターンの促進等を行い, 医師の斡旋等の実施 (登録 3 人) 4 女性医師復職研修の実施 (3 人) 5 県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援 (3 回) 	

	6 初期臨床研修医採用者数の増 (H29年:109人→H32:110人 ※H28年:93人) 7 専門医等養成支援(研修奨励金支給)(30人)							
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金貸与, 医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施により, 県内の医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 146,377	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,000	
		基金	国(A)	(千円) 9,083		民	(千円) 5,083	
			都道府県 (B)	(千円) 4,542			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 13,625				
	その他(C)		(千円) 132,752					
備考(注3)	平成29年度:13,625(千円)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 産科医療体制確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 93,928 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	市町村 (複数市町村による協議会等含む)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の偏在化により地域での産科医療体制の維持が困難となっているため, 安定確保へ向けた支援が必要である。 アウトカム指標: (目標年: H30. 3) 1 助成対象地域の分娩取扱医療機関の産科医, 助産師の数の維持: H29. 4 常勤産科医 102 人 常勤助産師 362 人 2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数の維持: H29. 4 6. 9 人 (常勤産科医 102 人/分娩 14, 712 件)					
事業の内容	地域で安心して出産できる環境を整備するため, 市町村等が実施する新たに産科医等を確保するために必要な事業に要する経費 (産科医等の給与・手当・赴任費用・技術研修費, 他の医療機関からの産科医等の派遣・出向に係る経費) を助成する。					
アウトプット指標	1 H27 年度以降, 新たに確保した産科医等の延べ数: H27 3 人 → H29 8 人 2 H27 年度以降, 新たな産科医等の確保に取り組む市町村等の延べ数: H27 1 か所 → H29 5 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医療体制の確保が困難な地域において, 産科医等の確保を支援することで, 分娩取扱医療機関の産科医等が確保でき, 地域での分娩機能が維持される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 93,928	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,535
		基金	国 (A)	(千円) 6,535		
			都道府県 (B)	(千円) 3,267	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 9,802		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 84,126		0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 医師勤務環境改善等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 155,066 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>1 手当支給施設 (29 施設) の産科・産婦人科医師数：維持 (H30.3 末) H29.4 常勤産科医 61 人</p> <p>2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数：維持 (H30.3 末) H29.4 6.9 人 (常勤産科医 102 人/分娩 14,712 件)</p>					
事業の内容	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。</p> <p>1 産科医等確保支援事業 分娩を取り扱う病院, 診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>2 新生児医療担当医確保支援事業 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUに入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、医師の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>1 産科医等確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 (延べ) 8,300 人 ・手当支給施設数 29 施設 <p>2 新生児医療担当医確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 (延べ) 200 人 ・手当支給施設数 1 施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等確保支援事業等の実施により、県内の医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 155,066	基金充当額 (国費)	公	(千円) 1,132

	基金	国 (A)	(千円) 17,595	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 16,463
		都道府県 (B)	(千円) 8,798			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+ B)	(千円) 26,393			
		その他 (C)	(千円) 128,673			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 839 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口対 10 万人の歯科衛生士数(平成 26 年 10 月 1 日現在)において, 複数の二次医療圏で, 全国平均を下回っており, 歯科衛生士の人材確保は必要不可欠である。</p> <p>現在離職中の歯科衛生士に対し, 再教育を目的とした講習・講義等を実施することで, 離職期間の知識・技術を補い, 業務復帰を促進し, 歯科衛生士の人材確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標: 歯科衛生士の復職者 30 名 (H27～29 年度の 3 か年合計)</p>					
事業の内容	現在離職中の歯科衛生士の復職を支援するため, 復職に向けた講習・実習等を実施する。					
アウトプット指標	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等の受講者 10 名					
アウトカムとアウトプットの関連	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等を行うことにより, 歯科衛生士の復職が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 839	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 559	民	(千円) 559
			都道府県 (B)	(千円) 280		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 839		(千円) 559
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 82,953 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。</p> <p>また, 患者の安全の確保・権利擁護の観点から, 免許取得後でないを実施できない危険性の高いケア等, 基礎教育では獲得困難な看護実践能力を培う必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 新卒看護師の離職率の低下 (H29 年度に基準年 (H26) 4.7%より低下)</p>	
事業の内容	<p>卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。</p> <p>1 教育指導者研修事業 (イ, ウは鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>ア 卒後研修検討会 (委員構成 12 名)</p> <p>イ 教育担当者研修会 3 日間研修 (定員 120 人)</p> <p>ウ 実地指導者研修会 3 日間研修 (定員 120 人×2 回)</p> <p>2 多施設合同研修事業 (鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>基本的臨床実践能力を獲得するための研修</p> <p>3 新人看護職員卒後研修事業</p> <p>ア 新人看護職員研修補助事業</p> <p>教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>イ 医療機関受入研修事業</p> <p>地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>	
アウトプット指標	<p>1 卒後研修検討会 2 回</p> <p>2 教育担当者研修会 1 回 (120 人)</p> <p>3 実地指導者研修会 2 回 (240 人)</p> <p>4 多施設合同研修会 1 回</p> <p>5 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (50 医療機関)</p> <p>6 受入研修を実施した医療機関数 (14 医療機関)</p>	
アウトカムとアウトプットの関	現任教育体制を整備することで, 新卒看護職員が安心して就労でき, 安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られる。	

連							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 82,953	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,225
		基金	国 (A)	(千円) 15,127		民	(千円) 10,902
			都道府県 (B)	(千円) 7,564			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 22,691			(千円) 2,742
		その他 (C)		(千円) 60,262			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 25 (医療分)】 実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,094 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育の質の向上を図るため, 看護師等養成所の実習施設において効果的な実習指導に必要な知識・技術を持つ実習指導者講習会修了者の配置を推進する必要がある。							
	アウトカム指標: 県内就業率の増加 (現状値: 50.8% (H28), 目標値: 60% (H29))							
事業の内容	看護師等養成所の実習施設の実習指導者等が, 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し, 効果的な実習指導をするために必要な知識・技術を修得するための講習会を開催する。							
アウトプット指標	研修参加人数 50 名							
アウトカムとアウトプットの関連	実習施設となる医療機関において看護基礎教育体制を整備することで, 実習を受けた学生の県内就業促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,094		0		
		基金	国 (A)	(千円)		1,396	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				1,396
			計 (A+B)	(千円)				1,396
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	1,396			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護職員の能力向上対策研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 594 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後, 在宅医療の需要増加が見込まれているところであり, 在宅看護に関する看護技術を向上させるため訪問看護ステーション等の看護職員に対する研修が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 研修修了者が在籍する施設の割合の増加 (病院以外の実習施設) (H27 実績 13.8% (受講済み 43/312 施設) → H29 目標 20%)</p>					
事業の内容	訪問看護ステーション, 介護老人保健施設, 診療所等で働く中堅期以上の看護職員に対し, 「特定分野における実習指導者講習会」のプログラムを用いた研修を実施することで, 在宅看護に関する看護技術の能力の向上を図るとともに, 看護師等養成所の実習に対応する人材の育成を図る。					
アウトプット指標	研修会参加人数 30 人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅看護研修受講者の増加により, 研修修了者が在籍する施設を増加させることで, 質の高い在宅看護等の提供につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 594	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 396	民	(千円) 396
			都道府県 (B)	(千円) 198		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 594		(千円) 396
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 認知症専門分野認定看護師養成促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 871 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	医療法人等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行に伴い, 認知症患者は増加傾向にあり, 認知症患者の一般病院受診者数も増加すると考えられることから, 一般病院の看護職員等の認知症に対する理解及び認知症患者への対応力が求められる。</p> <p>アウトカム指標: 認知症看護認定看護師数 H28: 3 人→H30: 9 人 (二次医療圏ごとに各 1 人)</p>					
事業の内容	認知症ケアの充実を図るため, 認知症の専門的な知識及び技術を有する認定看護師の資格取得のために医療機関が負担する養成研修受講に係る経費を助成する。					
アウトプット指標	補助医療機関数: 1 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	補助事業の実施により認知症専門分野認定看護師の養成促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 871	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 283		民 (千円) 283
			都道府県 (B)	(千円) 142		
			計 (A+B)	(千円) 425		
		その他 (C)		(千円) 446		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,539 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	〔H29〕 県 (鹿児島県助産師会に委託) 〔R1〕 県 (鹿児島県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>〔H29〕 セミナー受講者のナースバンク登録率 (現状値: 22.2% (H27), 目標値: 50% (H29)), セミナー受講者の就業率 (現状値: 22.2% (H27), 目標値: 50% (H29))</p> <p>〔R1〕 ナースセンターにおける求職者の就業率 (現状値: 23.1% (H29), 目標値: 50% (R1)), ナースバンク登録率 (現状値: 56.1% (H29), 目標値: 100% (R1))</p>	
事業の内容	<p>1 就業していない看護職員又は再就職して1年未満の看護職員を対象に最近の看護技術等の講義, 演習及び実習を行う再就業支援セミナーを実施する。(H27は1のみ)</p> <p>2 看護職員自身によるきめ細やかで専門的な就労支援を行うナースセンターと全国にネットワークや情報量を持ち, 認知度も高いハローワークが密接に連携して, 地域の施設や看護の状況に即した就業相談を実施する。</p> <p>3 看護師等免許保持者の届出制度を活用し, 看護職員のニーズに応じたきめ細やかな復職支援を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>〔H29〕</p> <p>1 セミナー開催予定回数: 1回</p> <p>2 セミナー受講予定者数: 10人</p> <p>〔R1〕</p> <p>1 (1) セミナー開催予定回数: 1回 (2) セミナー受講予定者数: 60人</p> <p>2 (1) 相談件数: 100件 (2) 就職者数: 50人</p>	

	3 (1) 届出者数：1,000人 (2) ナースセンターへの求職登録者数：500人 (3) 就職者数：500人						
アウトカムとアウトプットの関連	再就業支援セミナーを実施し、再就業をしやすいことにより、看護職員の就業者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,539	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,359		民	(千円) 4,359
	都道府県 (B)		(千円) 2,180	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		(千円) 6,539	(千円) 4,359			
	その他 (C)	(千円) 0					
備考 (注3)	平成 29 年度：1,296 千円 令和元年度：5,243 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護職員就業相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 相談者の就業率 (現状値: 23.8% (H27), 目標値: 50% (H29))</p>					
事業の内容	看護職員自身によるきめ細やかで専門的な就労支援を行うナースセンターと全国にネットワークや情報量を持ち, 認知度も高いハローワークが密接に連携して, 地域の施設や看護の状況に即した就業相談を実施する。					
アウトプット指標	<p>1 相談件数: 100 件</p> <p>2 就職者数: 50 人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員による就業相談を実施し, 再就業等をしやすくすることにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,001	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,334	民	(千円) 1,334
			都道府県 (B)	(千円) 667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 2,001		(千円) 1,334
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 30 (医療分)】 離職看護師等のナースセンター登録促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,020 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 届出者のナースバンク登録率 (現状値: 32.2% (H27), 目標値: 50% (H29)), 届出者の就業率 (現状値: 9.9% (H27), 目標値: 50% (H29))</p>						
事業の内容	看護師等免許保持者の届出制度を活用し, 看護職員のニーズに応じたきめ細やかな復職支援を行う。						
アウトプット指標	1 届出者数: 800 人 2 ナースセンターへの求職登録者数: 400 人 3 就職者数: 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	届出者への医療・看護関連の施策や再就業支援セミナー等研修情報等の情報提供などの復職支援を行うことにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			1,347
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			その他 (C)	(千円)		1,347	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 31 (医療分)】 看護職員確保対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県 (一部鹿児島県看護協会に委託)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生が充実した実習を実施するためには, 養成所教員の資質向上が必要であり, 看護職員確保対策に取り組んでいる県や関係機関の事業について, 評価及び課題解決の方策を検討し, それを踏まえて関係機関と連携した取り組みを実施するなど, 県内就業促進をはじめとする看護職員確保に向けた対策が必要である。						
	アウトカム指標: 〔H29〕 県内就業率の増加 (現状値: 50.8% (H28), 目標値: 60% (H29)) 〔R1〕 県内就業率の増加 (現状値: 54.9% (H30), 目標値: 60% (R5))						
事業の内容	1 看護職員確保対策検討会 (実施年度: H27 年度～) 実施回数: 年 3 回 内 容: 看護職員の確保推進するために「看護師等養成」「離職防止・再就業促進」「資質向上」について検討 2 専任教員継続研修 (県看護協会委託予定) (実施年度: H29～31 年度)						
アウトプット指標	〔H29〕 1 看護職員確保対策検討会 年 3 回 2 専任教員継続研修会 年 5 回 〔R1〕 1 看護職員確保対策検討会 年 2 回						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員確保対策に取り組んでいる県や関係機関の事業について, 評価及び課題解決の方策を検討し, それを踏まえた取組を各関係機関で行い, 県内看護就業の促進等看護職員確保対策の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		792	(国費)		179
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			349
			計 (A+B)	(千円)			792
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
			0			349	
備考 (注 3)	平成 29 年度: 603 千円 令和元年度: 189 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,624,329 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 奄美							
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。</p> <p>医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標:</p> <p>〔H29〕 県内就業率 (現状値: 49.9% (H23), 目標値: 60% (H29))</p> <p>〔R1〕 県内就業率の増加 (現状値: 54.9% (H30), 目標値: 60% (R5))</p>							
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。							
アウトプット指標	<p>1 対象養成所数: 17 校 (20 課程) H29・H30 17 校 (19 課程) R1</p> <p>2 卒業者数: 999 人</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師等養成所の運営費等を助成し, 円滑な養成所運営を図ることで, 質の高い看護職員を確実に継続的に養成することにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。</p> <p>さらに, 看護師等養成所の卒業者の県内就業率に応じて, 補助額の傾斜配分を行うことで, 県内就業促進を図る。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,624,329	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,689	
		基金	国 (A)	(千円) 177,037		民	(千円) 164,348	
			都道府県 (B)	(千円) 88,519			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 265,556				
		その他 (C)	(千円) 1,358,773					
備考 (注3)	<p>平成 29 年度: 257,349 千円</p> <p>令和元年度: 8,207 千円</p>							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,205 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会鹿児島県支部に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口の減少, 医療ニーズの多様化, 医師等の偏在等, 医療機関における医療従事者の確保が困難な状況の中, 質の高い医療提供体制を構築するためには, 勤務環境の改善を通じ, 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要となっている。</p> <p>アウトカム指標: 看護職員の離職率の低下 (H29 年度に基準年 (H26) 11.3 %より低下)</p>					
事業の内容	医療機関等が勤務環境改善に取り組むに当たり, 労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。					
アウトプット指標	医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関への周知・助言・支援等を通じ, 医療勤務環境改善計画の策定に取り組む医療機関を増加させることで, 医療従事者の離職防止・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,205	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,137	民	(千円) 2,137
			都道府県 (B)	(千円) 1,068		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 3,205		(千円) 2,137
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 34 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 702,364 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院及び診療所に従事する看護職員の退職理由は, 出産, 育児, 結婚が多くなっている。看護職員確保対策を推進するため, 病院内に保育所を設置し, 看護職員の離職防止に取り組む病院等を支援する必要がある。						
	アウトカム指標: 看護職員の離職率の低下 (H29 年度に基準年 (H26) 11.3%より低下)						
事業の内容	病院内に保育施設を有する施設に対し, 保育所の運営に要する経費 (保育士等の人件費) を助成する。						
アウトプット指標	1 補助対象施設数: 45 箇所 2 利用看護職員数: 700 人						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営に要する経費を助成することにより, 看護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 702,364	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,115
		基金	国 (A)	(千円) 46,559		民	(千円) 42,444
			都道府県 (B)	(千円) 23,280			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 69,839			
		その他 (C)	(千円) 632,525				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 107,380 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩					
事業の実施主体	鹿児島市立病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備し、小児の重症救急患者の医療を確保する必要がある。					
	アウトカム指標： 〔H29〕小児救急医療の確保 H28:1,938 人 → H29:3,000 人(受入患者数)					
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し、鹿児島, 南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため、医師、看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。					
アウトプット指標	〔H29〕 補助対象施設数 1 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院運営事業の実施により、地域の小児救急医療の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 107,380	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 27,161
		基金	国 (A)	(千円) 27,161	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 13,581		
			計 (A+B)	(千円) 40,742		
			その他 (C)	(千円) 66,638		0
備考 (注3)	平成 29 年度 : 39,446 千円 令和 7 年度 : 1,296 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 36 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,520 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県 (鹿児島県医師会, 民間業者に委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和を図るためには, 小児救急電話相談事業を実施することにより, 小児科医の負担の軽減に繋げる必要がある。							
	アウトカム指標: 〔H29〕 不要不急の医療機関受診を抑制した件数 H28:4,400 件/年 → H29:4,400 件/年							
事業の内容	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会等への業務委託により実施する。							
アウトプット指標	〔H29〕 相談件数 5,100 件/年							
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業の実施により, 夜間における小児科への患者集中の緩和が図られ, 小児科医の負担軽減に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,520	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 11,680	民	(千円) 11,680
			都道府県 (B)			(千円) 5,840		
			計 (A+B)			(千円) 17,520		
		その他 (C)		(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 11,680	
備考 (注3)	平成 29 年度 : 15,972 千円 令和 7 年度 : 1,548 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 72,214 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	放射線科医は県全体では 84 人 (人口 10 万人対 5.0 人) と全国 (4.9 人) よりも多いものの, 鹿児島医療圏に集中しており, 他の二次医療圏, とりわけ島しょ部で全国平均を大きく下回っている現状があり, 島しょ部等で勤務する医師の勤務環境改善や, 医療従事者の確保を図る必要がある。 アウトカム指標: 読影依頼件数 H28:11,710 件 → H29:14,000 件(通年)					
事業の内容	限られた人数の医師で救急医療などに対応している離島・へき地の医療機関について, 医師の勤務環境改善, 放射線科医不足の補完及び救急医療体制の充実・強化を図るため, 24 時間 C T 画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に必要な経費を助成する。					
アウトプット指標	補助対象施設数 1 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	かごしま救急医療遠隔画像診断センターに対し補助を実施し, 読影依頼件数が増加することにより, 医師の勤務環境改善が図られ, また, 放射線科医不在地域等の条件不利地域の医療提供体制の充実に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 72,214	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2
	基金	国 (A)	(千円) 3,491		民	(千円) 3,489
		都道府県 (B)	(千円) 1,746			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 5,237			
		その他 (C)	(千円) 66,977			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 看護職員修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 58,646 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの、就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ、また、平成 28 年 4 月の新卒者の県内就業率は 50.8%となっている。</p> <p>さらに、第 7 次看護職員需給見通しにおいても、当面不足感が続くものと考えられていることから、県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：貸与者の県内就業率（現状値：96.2% (H28)、目標値：100% (H29)）</p>					
事業の内容	<p>県内の看護職員の確保が困難な施設等において、将来看護職員として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生、生徒に対して修学資金を貸与する。</p> <p>また、県内（鹿児島市を除く）の看護職員の確保が困難な施設等に将来看護師又は助産師として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生、生徒に対して看護職員特別修学資金を貸与する。</p>					
アウトプット指標	貸与人数：167 人（新規：67 人，継続：100 人）					
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金の貸与により、県内就業者の確保・増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 58,646	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 39,097		民	(千円) 39,097
		都道府県 (B)	(千円) 19,549			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 58,646			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			0
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.39（医療分）】 看護師等卒後教育研修事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 5,833千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美							
事業の実施主体	県（鹿児島県看護協会に委託）							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員については，研修が努力義務化され，早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育と連携した現任教育体制の整備が必要である。</p> <p>また，看護学生が充実した実習を行うためには，養成所教員の資質向上が必要である。</p>							
	<p>アウトカム指標：新卒看護職員の離職率の低下（H31年度に基準年（H26）4.7%より低下，県内就業率の増加（現状値：56.7%（H29），目標値：60%（R5））</p>							
事業の内容	<p>県内において就業している看護職員や教育指導者に対する研修を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専任教員継続研修 2 新人看護職員教育指導者研修 3 新人看護職員多施設合同研修 4 実習指導者講習 5 看護職員の能力向上対策研修 							
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 専任教員継続研修 年4回 2 新人看護職員教育指導者研修 年2回 3 新人看護職員多施設合同研修 各区域ごとに年2回 4 実習指導者講習 年1回 5 看護職員の能力向上対策研修 年1回 							
アウトカムとアウトプットの関連	現任教育体制の整備により安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られ，また，養成所教員の資質向上による質の高い新人看護職員の確保及び県内就業率の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		5,833			0	
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県(B)	(千円)				3,889
	計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
			5,833					

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 3,889
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【No.1 (介護分)】 鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 肝属, 奄美																					
事業の実施主体	社会福祉法人等																					
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 989床 → 1,076床 ・介護老人保健施設 6,323床 → 6,353床 ・認知症高齢者グループホーム 5,616床 → 5,897床 <p>※上記目標は26年度末から29年度末の3カ年のもの</p>																					
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日																					
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">3カ所 (H29:2, R2:1)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3カ所 (H29:3)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3カ所 (H29:1, R2:2)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">1カ所 (H29)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: center;">3カ所 (H29:3)</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育施設所</td> <td style="text-align: center;">2カ所 (H29)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 2カ所 (H29:12, H30:3, R1:1, R2:7)</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 1カ所 (R1)</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	0カ所	小規模な介護老人保健施設	0カ所	認知症高齢者グループホーム	3カ所 (H29:2, R2:1)	小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所 (H29:3)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所 (H29:1, R2:2)	認知症対応型デイサービスセンター	0カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所 (H29)	介護予防拠点	3カ所 (H29:3)	事業所内保育施設所	2カ所 (H29)
整備予定施設等																						
地域密着型特別養護老人ホーム	0カ所																					
小規模な介護老人保健施設	0カ所																					
認知症高齢者グループホーム	3カ所 (H29:2, R2:1)																					
小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所 (H29:3)																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所 (H29:1, R2:2)																					
認知症対応型デイサービスセンター	0カ所																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所 (H29)																					
介護予防拠点	3カ所 (H29:3)																					
事業所内保育施設所	2カ所 (H29)																					

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 319,839	(千円) 159,919	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 183,205	(千円) 91,602	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 95,600	(千円) 47,800	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円) 51,674	(千円) 25,838	(千円)	
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	5,667 (千円)
	基金	国(A)	(千円) 650,318		民	644,651 うち受託事業等 (再掲)
		都道府県(B)	(千円) 325,159			
		計(A+B)	(千円) 975,477			
	その他(C)	(千円)	5,667 (千円)			
備考(注5)	H28 事業執行分	41,300 千円 (国費: 27,533 千円, 県費: 13,767 千円)				
	H29 事業執行分	303,786 千円 (国費: 202,524 千円, 県費: 101,262 千円)				
	R2 事業執行予定分	231,311 千円 (国費: 154,208 千円, 県費: 77,103 千円)				
	R3 事業執行予定分	399,080 千円 (国費: 266,054 千円, 県費: 133,026 千円)				

(2) 事業の実施状況

--

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県					
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、2025年に2,100人の介護人材不足が見込まれていることから、介護人材の質・量の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：関係機関・団体と情報共有を図るとともに、検討会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。</p>					
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、介護に対する理解促進・イメージアップ、労働環境・処遇改善等に関する取組について検討を行うとともに、関係機関・団体との連携を図る。					
アウトプット指標	検討会 1回実施					
アウトカムとアウトプットの関連	検討会の実施を通じて、関係機関・団体との情報共有・意見交換や事業計画の策定等につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 19
	基金	国(A)	(千円) 19		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 10			
		計(A+B)	(千円) 29			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業										
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護職員人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,968 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	鹿児島県 (介護サービス実施法人へ委託)										
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、県内においても介護職員を確保していくことが重要であり、介護現場への就業希望者に対して、働きながら介護資格を取得するための支援を行うことで、介護人材の確保を図る必要がある。										
	アウトカム指標：介護人材の確保・育成										
事業の内容	介護職への就業促進および初任者研修の受講支援										
アウトプット指標	新規雇用 50 名 (年間)										
アウトカムとアウトプットの関連	新規雇用を促進・初任者研修の受講を支援することで、介護人材の確保・育成に繋がる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		11,968			7,978	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					7,978	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)							3,990
			計 (A+B)	(千円)							
その他 (C)		(千円)	7,978	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)						
							7,978				
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護職養成研修費用助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,596 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	介護サービス実施法人								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県では, 2025 年において 1,500 人の介護人材不足が見込まれ, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっていることから, 介護職員の質の向上と介護職場での定着化を図る。								
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成								
事業の内容	介護業務の経験が浅い無資格者を対象に介護の初期段階の資格(介護職員初任者研修課程)を受講するための介護知識・技術習得の機会を支援し, 介護サービスの質の向上を図る。								
アウトプット指標	介護職員の定着促進 50名								
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講を支援することで, 介護人材確保に繋がる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No. 4 (介護分)】 福祉人材センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 75,247 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美									
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (H28 年度本県介護関係求人倍率 2.40 倍)。									
	アウトカム指標: 福祉人材無料職業紹介事業の相談窓口の充実で求職者の登録促し, 就職面談会等の開催することにより人材確保を図る。									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業の実施 相談窓口体制の充実を図り, 求人・求職者の登録・斡旋を図る。 福祉の職場就職面談会の実施 福祉職場への就職 (復職を含む) への支援講座や福祉人材確保支援セミナーの実施 									
アウトプット指標	福祉人材無料職業紹介事業による採用 20 名 就職面談会 2 回実施による採用 50 名 計 70 名採用									
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターで福祉人材無料職業紹介事業や福祉の職場就職面談会等実施し, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		50,574						
		基金	国 (A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			25,697
			計 (A+B)				(千円)			
その他 (C)		(千円)			(千円)	25,697				
			12,028							
備考 (注 3)	H29 年度: 19,273 千円, H30 年度: 19,273 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.5 (介護分)】 介護支援専門員現任研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,020 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で, 要介護者等にふさわしい適切な介護サービス, 保健, 医療サービス, インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため, より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る。							
	アウトカム指標: 地域の核となる指導者を 120 名以上養成する。							
事業の内容	各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに, 介護支援専門員現任研修のあり方等を検討する委員会を開催する。 1 指導者養成研修 2 研修向上委員会の開催							
アウトプット指標	1 年間 5 回以上の講義・演習等研修会を実施 2 年間 4 回以上の研修向上委員会を実施							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する現任研修等の講師や地域の介護支援専門員等を支援する役割を担う人材を養成するとともに, 指導者間のネットワークを構築し, 支援体制を強化する。 また, 研修後の評価等に基づき, 研修のあり方について検討することで, 介護支援専門員の資質や専門性の向上に資する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,020		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		基金	国 (A)	(千円)				(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				2,340
			計 (A+B)	(千円)				7,020
その他 (C)		(千円)	4,680					
備考 (注 3)	H29 年度: 7,020 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,594千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高いことから(H28年度本県の介護職離職率:19.7%), 新規採用介護職員等の離職防止を図り, 人材確保に繋げる。							
	アウトカム指標: 介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。							
事業の内容	中堅介護職員に対する研修をとおして, 中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。							
アウトプット指標	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修15回×15人=225人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場において, 中堅職員等による新人への指導の不足が新人職員の離職に繋がっているとの意見があることから, 中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することが, 離職率低減となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,594			4,396	
		基金	国(A)	(千円)				4,396
			都道府県(B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
6,594		4,396						
その他(C)			(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)				
4,396		(千円)						
備考(注3)	H29年度: 3,297千円, H30年度: 3,297千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 訪問看護供給体制推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,421 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県地域医療構想案において、2025 年の病院の必要病床数が示され、全圏域で今後増加が見込まれる在宅医療需要に対応する体制づくりが重要である。</p> <p>このような中、今後、在宅療養における訪問看護需要の増加に伴い訪問看護師の需要及び役割が増えることが明白であるため、訪問看護ステーションにおける訪問看護師の人材確保及び育成等を行う必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： 介護保険の指定を受けた訪問看護ステーション利用実人員を増加させる。 (H27 : 11.1 人 → H29 : 11.4 人)</p>	
事業の内容	<p>訪問看護に関係する課題の抽出や対応策を検討、訪問看護事業者の基盤強化を図るための研修等を実施する。</p> <p>(1) 訪問看護事業者実態調査及び課題抽出事業 在宅療養を促進する上で訪問看護ステーション等が抱えている課題等について分析し、人材確保、人材育成等に資する事業を検討する。</p> <p>(2) 訪問看護事業者によるサービス提供体制強化事業 医療依存度の高い様々な疾患を持つ患者が安心して自宅療養を受けるために、訪問看護ステーション等の看護師等を対象として、在宅療養に係る看護スキルの向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>(3) 医療・介護事業者ターミナルケア促進事業 看護師及び介護職等を対象とした在宅等看取り体制を構築するための研修を実施する。</p> <p>(4) 訪問看護理解・連携促進事業 地域の中核病院や後方支援病院等の機能強化型・急性期病院等の看護職員を、訪問看護ステーションへ一定期間派遣し</p>	

	訪問看護業務等に従事することにより、在宅医療における訪問看護業務や連携のあり方等に対する理解を深める。					
アウトプット指標	(1) 調査：1回／年，検討会3回／年 (2) 研修会開催：1回／年 (3) 研修会開催：1回／年 (4) モデル病院：2病院／年					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの基盤強化や訪問看護師や介護職員の資質向上により、幅広い患者の受け入れ体制の構築が図られることから、利用人数の増加が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,421	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,614		民	(千円) 1,614
		都道府県 (B)	(千円) 807			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,421			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,614
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 訪問看護師養成講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,220 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれており, 地域の特性に応じた在宅療養環境を整えていく必要がある。							
	アウトカム指標: 訪問看護利用者数の増加: 基準年 (H27) 5,312 人							
事業の内容	介護保険の指定を受けた訪問看護ステーション等における看護師等に対して, 訪問看護事業の実施に必要な知識と技術を修得させる講習会を実施する。							
アウトプット指標	養成講習会参加人数 70 人							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の資質向上等により, 地域の在宅療養環境の整備が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)			813	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要因の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要因の確保対策事業										
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護職員実務者研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 208 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	介護保険事業所										
事業の期間	平成 29 年 6 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニーズ	本県では, 2025 年において 1,500 人の介護人材不足が見込まれていることから, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。										
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成										
事業の内容	介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する期間中に当該従業者に係る代替職員を確保した場合に, その費用に対し助成を行う。										
アウトプット指標	介護福祉士実務者研修受講者数の増加										
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のキャリアアップにより, 介護人材の量, 質の安定的な確保が図られる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		208			69	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	69	
			都道府県 (B)						(千円)		37
			計 (A+B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)	104	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)							
		104									
備考 (注3)	H29 年度: 104 千円										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉人材センター運営事業 (離職介護職員の登録促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,388 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高い (H27 年度本県の介護職離職率: 17.8%)。								
	アウトカム指標: 離職介護職員の登録制度を構築し, 介護職への再就業を促進する。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 届出について相談及び周知広報の実施 届出システムの管理及び他制度との連携 								
アウトプット指標	今年度 200 人登録を目標とする。								
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度を事業者や介護職員への周知広報を行いより多くの登録をしてもらうことで, 離職者に対して他制度の案内や情報提供ができ, 再就職へつなげることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,388			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		基金	国 (A)	(千円)				1,592	
			都道府県 (B)	(千円)					796
			計 (A+B)	(千円)					2,388
その他 (C)		(千円)	1,592						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 認知症サポート医フォローアップ研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 493 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会へ委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	30年4月までに全ての市町村に, 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置することが求められ, 同チーム員医師として認知症サポート医を活用することとなっている。								
	アウトカム指標: 認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医数の増加								
事業の内容	認知症の人の診療に習熟し, かかりつけ医への助言その他の支援を行い, 専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医に対し, 地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るとともに, 認知症初期集中支援推進事業においてチーム員医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくことで, 初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図るため研修を行う。								
アウトプット指標	鹿児島県医師会への委託による研修会を1回開催し, 研修修了者数を80人とする。								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医フォローアップ研修を受講することにより, 初期集中支援チームとの連携が強化される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		493		民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)	(千円)					329
			計 (A+B)	(千円)					493
その他 (C)		(千円)	329						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.12 介護分】 認知症対応型サービス事業管理者等養成 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 62 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し, 認知症介護の 専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指 導者を養成する。								
	アウトカム指標: 介護従事者の専門的な知識や技術の向上								
事業の内容	・ 認知症対応型サービス事業管理者等養成研修及び認知症介護 指導者フォローアップ研修の受講にかかる参加費・旅費の県推薦 者への費用負担								
アウトプット指標	・ 認知症対応型サービス事業管理者等養成研修 (80名受講) ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (県推薦1名)								
アウトカムとアウトプット の関連	各研修の参加により, 介護従事者の専門的な知識や技術の向上 を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		62			41		
		基金	国 (A)			(千円)			
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+ B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症施策市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,953 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村で, 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員及び地域における医療・介護等の支援等の連携を図る認知症地域支援推進員を平成 30 年 4 月までに配置することとなっている。							
	アウトカム指標: 平成 30 年度までに全市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置する。							
事業の内容	市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした研修やチーム員医師確保のための認知症サポート医養成研修及び市町村の認知症地域支援推進員の研修受講費用を支援する。							
アウトプット指標	平成 29 年度以降に認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員を配置する市町村に対し研修受講費用を支援する。 ・認知症初期集中支援チーム員 23 市町村 ・認知症地域支援推進員 25 市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講費用を支援することで, 市町村が円滑に認知症に係る地域支援事業を導入することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,953		1,302		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)			651		
			計 (A+B)			(千円)		1,953
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 718 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝付, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県認知症グループホーム連絡協議会						
事業の期間	平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	鹿児島県下の認知症グループホームに対し研修を実施し, 地域包括ケアシステム構築に必要な知識や技術を共に学び自信の役割を確認することで, 目標を持って働き続ける人材の確保を図る。						
	アウトカム指標: 研修を通して, 各人材層 (管理者, 中堅・リーダー, 初級者) それぞれの役割を確認することにより, 目標を持って働き続ける人材の確保を支援する。						
事業の内容	認知症グループホームの各人材層の職員に対する研修を実施し, 認知症ケアに必要な知識や技術を修得させる。						
アウトプット指標	研修開催数: 8 回 各人材層 (管理者, 中堅・リーダー, 初級者) 150 人に対して研修を実施						
アウトカムとアウトプットの関連	8 回の研修をとおし, 各人材層がそれぞれの役割を確認することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			239
			計 (A+B)	(千円)			120
		その他 (C)	(千円)	359		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症疾患医療センターカフェ普及促進 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,274千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	認知症疾患医療センター								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され, できる限り住み慣れたよい環境で, 自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため, 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供が求められている。								
	アウトカム指標: 県内全ての認知症疾患医療センター(9か所)が認知症カフェを開設し, 早期診断・早期発見につなげるとともに, 開設した認知症カフェを実践研修の場として地域の認知症ケアを担う人材の研修等を行う。								
事業の内容	認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職, 介護事業所職員等との連携の基, 認知症疾患医療センターにおいて認知症カフェを開設し, 認知症カフェを地域に普及させるための人材の研修等を行う経費の一部を助成する。								
アウトプット指標	認知症カフェ実践研修の実施(7か所)								
アウトカムとアウトプットの 関連	開設した認知症カフェにおいて, 地域の認知症ケアを担う人材研修を行うことで, 身近な地域における認知症の早期診断・早期発見につながり, 適切な支援を行うことができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		2,274		民	(千円) 758		
		基金	国(A)					(千円)	758
			都道府県(B)					(千円)	379
			計(A+B)					(千円)	1,137
その他(C)		(千円)	1,137	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 専門職認知症対応力向上研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,364 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (県看護協会, 県歯科医師会, 県薬剤師会へ一部委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加により, 身近なかかりつけ医のもとに通院する高齢者からも認知症を発症するケースの増加等が予想されることから, 医療機関内等での認知症ケアの適切な対応とともに, 歯科医師や薬剤師の認知症の対応力向上が求められている。								
	アウトカム指標: 認知症を理解し, 早期に気付くことができる歯科医師や薬剤師等, 個々の症状に応じた適切な対応ができる看護職員等の育成。								
事業の内容	高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員, 歯科医師や薬剤師に対し, 認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携, 入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。								
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の開催 2回 看護職員認知症対応力向上研修の開催 3回 歯科医師認知症対応力向上研修の開催 3回 薬剤師認知症対応力向上研修の開催 4回								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科診療や薬局において認知症の早期発見が可能となるとともに, 医療機関内等において適切な認知症ケアを行うことが可能となる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		10,364			286		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			6,623
			計 (A+B)			(千円)			10,364
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	6,623			
備考 (注3)	H29 年度: 5,340 千円, H30 年度: 5,024 千円								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								

	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.17 (介護分)】 地域支援事業充実・強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,199 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて, 市町村は地域の実情に応じた地域支援事業の制度構築をする必要がある。</p> <p>そのため, 制度構築に向けて必要となる情報や課題等について, 県内市町村間で情報の共有を図る。</p> <p>アウトカム指標: 地域支援事業の期限内までの導入を支援する。</p>					
事業の内容	<p>地域包括ケアシステムの構築を目指した地域支援事業の制度構築が県内市町村において円滑に進むよう, 制度構築上の課題について, 市町村間でナレッジの共有を図る。</p> <p>1 現況調査による状況把握, 課題整理, 進捗管理 2 エリア別会議, 全体会議の開催による情報交換</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> エリア別会議開催回数 20 回以上 全体会議開催回数 2 回 					
アウトカムとアウトプットの関連	エリア別会議, 全体会議の開催により, 課題の共有, 先進的取組事例など, 制度構築に向けた情報交換を行うことで, 円滑な制度構築ができるよう支援し, 期限内までの導入に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,199	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 799
	基金	国 (A)	(千円) 799		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 400			
		計 (A+B)	(千円) 1,199			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成 事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 リハ専門職スキルアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,817千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県 (一般社団法人鹿児島県理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会へ一部委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向け、地域リハビリテーションとして、機能回復訓練などの個人に対する支援だけでなく、日常生活行為の活動への働きかけや生活環境の調整、家庭や社会への参加を促すための居場所・役割づくりなど、その人の環境へのアプローチも含めたバランスのとれた支援が重要となっている。 このことから、リハ専門職に対して研修等を行うことで、地域包括ケアシステムを支える人材を育成する必要がある。	
	アウトカム指標：市町村が実施する地域ケア会議、訪問、通所、住民運営の通いの場でリハ専門職等を活用する市町村数が増加する。(平成28年度 地域ケア会議：16市町村、訪問：4市町村、通所：10市町村、住民運営の通いの場：20市町村)	
事業の内容	地域リハビリテーション活動について、意欲のあるリハ専門職を把握し、実践的な支援技術を学ぶ研修を実施するとともに、自立支援に向けた介護技術等を普及・伝達することで、地域包括ケアシステムを支える人材を育成する。 1 地域におけるリハ専門職資源調査及び研修受講に向けた意向調査 2 地域包括ケアシステムにおけるリハ専門職スキルアップ研修 (リハ専門職が対象) 3 地域における自立支援に向けた介護技術の普及、伝達 (在宅介護に従事している職員等が対象)	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 地域における実践的な支援技術を習得したリハ専門職を育成するための研修会を実施し、150名を参加させる。 各地域において970名を対象に自立支援に向けた介護技術を 	

	普及・伝達する。						
アウトカムとアウトプットの関連	地域における実践的な支援技術を習得したりハ専門職を育成することにより、地域リハビリテーション活動に従事するリハ専門職等の資質を向上し、市町村が実施する介護予防事業等の機能強化に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			806
			計(A+B)	(千円)			403
		その他(C)	(千円)	608		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 介護事業所内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,474 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	事業所内保育所を所有する介護サービス実施法人								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保が喫緊の課題となっている一方, 介護職員が離職する理由のうち, 結婚・出産・育児が大きな要因となっている。介護人材の確保・定着に向け, 働きながら子育てのできる職場環境を構築することが必要である。								
	アウトカム指標: 介護人材確保・定着								
事業の内容	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため, 介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。								
アウトプット指標	7カ所								
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育所を利用する介護職員について, 働きやすい環境を提供することで, 人材確保・定着に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,474					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			825						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業										
事業名	【No.20 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,336 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	社会福祉法人等										
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築し、介護職員を確保することが必要となる。</p> <p>介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護職員の職場定着化の環境整備策として有効であるが、導入費用が高額であること等から、介護サービス事業所への普及に至っていない。</p>										
	<p>アウトカム指標：</p> <p>広く介護ロボットの普及を促進し、介護職員の処遇改善を行い、介護職員の確保を図る。</p>										
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。										
アウトプット指標	60施設 180台										
アウトカムとアウトプットの関連	アウトプットである60施設、180台の導入を行うことで、アウトカムである介護職員の負担軽減、処遇改善につながり、介護職員の確保につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		10,336			3,445	3,445			
		基金	国(A)	(千円)					公民の別 (注1)	3,445	
			都道府県(B)	(千円)							うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)		(千円)		(千円)							
		5,168									
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No.21 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,429 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美									
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅における日常生活に支援が必要な高齢者等の増加が見込まれる中, 市町村は地域支援事業における「介護予防・生活支援サービス」の充実及び体制づくりを推進するため, 「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図る必要がある。									
	アウトカム指標: 県内全市町村において, 生活支援コーディネーターを配置し, 生活支援体制の構築を図る。									
事業の内容	「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図り, 県内における生活支援サービス提供の体制づくりを推進する。									
アウトプット指標	生活支援コーディネーターの配置を促進するために, 養成研修及び実践者研修をそれぞれ1回開催する。また, 県生活支援体制推進コーディネーターを配置し, 市町村支援を行う。									
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修及び実践者研修の開催等を通じて, 県内全市町村への生活支援コーディネーターの配置を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,429			13			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			2,273
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	2,273							
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護サービス事業所 I C T 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 98,784 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	介護サービス事業所						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築することが必要となる。介護分野における生産性の向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重大な課題であり、I C T 化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながる。						
	アウトカム指標：介護サービス事業所の I C T 化を促進し、業務の効率化、職場環境の改善を行い、介護職員の負担軽減と質の高いサービスの効率的な提供を図る。						
事業の内容	介護サービス事業所が行う I C T 導入経費の一部助成や、セミナーの開催、専門家の派遣等 I C T を活用した職場環境改善の支援を行う						
アウトプット指標	セミナーの開催：3回、専門家の派遣：13事業所、 I C T 導入事業所数：20事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	アウトプットである I C T 導入に係る取組が普及することで、アウトカムである介護職員の負担軽減、職場環境の改善、質の高いサービスの効率的な提供につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		98,784			
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			32,928
			計 (A+B)	(千円)			16,464
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		その他 (C)	(千円)			(千円)	
			49,392				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護サービス事業所等サービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,031 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域での生活を支えるために必要不可欠であり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくすることが重要である。							
	アウトカム指標：設定しない							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に利用者が感染した介護施設、介護サービス事業者等に対し、介護サービスを継続するために通常の介護サービス提供時に想定されないかかり増し経費を助成 ・感染症に利用者が感染した介護施設等と連携して利用者の受入や応援派遣を行った介護施設、介護サービス事業所等にかかり増し経費を助成 							
アウトプット指標	設定しない							
アウトカムとアウトプットの関連	設定しない 新型コロナウイルス感染症に発生状況によるため							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		687
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								